

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

| | | | | |
|-------------|--|----------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課 | 企画部政策企画課 | | ■担当係 | 行政経営係 |
| ■評価事業名称 | 経営改革推進事務 | | | |
| ■事業開始年度 | 平成21年度 | | | |
| ■評価事業コード | 010100 - 030 | ■会計区分 | 一般会計 | |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり | | |
| | ■基本施策 | 05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築 | | |
| | ■施策 | 01 効果的かつ効率的な行政経営の推進 | | |
| ■事業の類型 | 05 ソフト事業(任意) | | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | | |
| ■法令等の名称 | | | | |
| ■関連計画の名称 | | | | |
| ■事業の目的と概要 | 総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討して、積立基金が枯渇しない行財政運営を行う。 | | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 平成29年度事業計画 | 平成29年度事業量実績 |
|--------|----------|-------|---------------------------|--------------------------------|
| 01 | 経営改革推進事務 | 市民、職員 | ○経営改革(平成24年～30年)メニューの成果検証 | ○ローリングに係る補助金の見直し検討 ○経営改革の検証 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費 | | 14 | 30 | 7 | |
| 人件費 | | 819 | 2,553 | 458 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | | 833 | 2,583 | 465 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 指標の説明 |
|-------|---------------------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 01 | 積立基金残高(市債管理基金一般財源分) | 3,685百万円 | 3,481百万円 | 3,412百万円 | 2,393百万円 | |

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

歳入の強化と歳出の削減を両輪に経営改革に取り組んだ結果、基金残高が経営改革開始時の財政見通しより上振れた。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

平成30年度で、経営改革の取組期間が終了することから、経営改革の効果を検証し、今後の取組方策の検討を行う。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了